

2020年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月9日

上場会社名 ライクキッズネクスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 6065

URL https://www.like-kn.co.jp/

2019年9月13日

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 雄一

代表者 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 石井 大介

TEL 03-6431-9899

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の連結業績(2019年5月1日~2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	5,554	8.6	327	43.6	417	28.3	284	27.8
2019年4月期第1四半期	5,115	19.9	579	81.1	582	6.0	394	6.2

(注)包括利益 2020年4月期第1四半期 288百万円 (28.4%) 2019年4月期第1四半期 403百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年4月期第1四半期	27.15	23.78
2019年4月期第1四半期	37.60	32.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第1四半期	17,129	6,642	38.8	633.68
2019年4月期	18,440	6,353	34.5	606.14

2020年4月期第1四半期 6,642百万円 2019年4月期 6,353百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2019年4月期		0.00		0.00	0.00			
2020年4月期								
2020年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年 4月期の連結業績予想(2019年 5月 1日~2020年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,800	11.0	600	27.7	2,400	12.7	1,525	23.5	145.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7¹2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

 2020年4月期1Q
 10,482,000 株
 2019年4月期
 10,482,000 株

 2020年4月期1Q
 219 株
 2019年4月期
 186 株

 2020年4月期1Q
 10,481,803 株
 2019年4月期1Q
 10,481,815 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

ライクキッズネクスト株式会社(6065) 2020年4月期 第1四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四主	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
		(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

保育業界におきましては、14歳以下の子どもの数が減少を続け待機児童数も改善されたものの2020年度末の目標達成は見通せておらず、かつ、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、これまで保育所を利用していなかった人たちからの申し込みが増える可能性もあることから、受け皿の拡大を推進すべく、政府や自治体による施設の整備や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間において新たに開園した施設は2施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)
 ・企業内保育施設
 ・兵庫県
 (以的保育事業)
 ・認可保育園
 ・認可保育園
 ・認可保育園
 ・設可保育園
 ・設可保育園
 ・設可保育園
 ・設可保育園
 ・設可保育園
 ・設可保育園

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は55億54百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は3億27百万円(同43.6%減)、経常利益は4億17百万円(同28.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億84百万円(同27.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年契約を見直しており、全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、減収増益となりました。また、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億7百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は75百万円(同6.9%増)となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や 学童クラブ等の新規受注と開設に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は46億46百万円(前年同期比10.8%増)、前第1四半期連結累計期間は認可保育園の新規開設がなく開設コストが発生しなかったこと、前第1四半期連結累計期間に計上していた売上に計上する運営補助金の一部の入金が第2四半期連結累計期間になること、認可保育園における運営補助金の加算が前第1四半期連結累計期間ほどなかったことから、営業利益は5億17百万円(同30.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、171億29百万円(前期末比13億11百万円減)となりました。

流動資産につきましては、50億75百万円(同11億24百万円減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億65百万円、未収入金が7億6百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、120億53百万円(同1億87百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却費により減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、104億86百万円(同16億円減)となりました。

流動負債につきましては、43億39百万円(同13億54百万円減)となりました。これは、主に短期借入金が3億円、未払法人税等が3億32百万円、未払金が2億14百万円、賞与引当金が1億60百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、61億47百万円(同2億45百万円減)となりました。これは、主に長期借入金の返済により2億51百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、66億42百万円(同2億88百万円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億84百万円による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年6月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 810, 744	3, 767, 062
受取手形及び売掛金	1, 265, 522	900, 522
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	715, 710	9, 432
その他	411, 657	402, 575
貸倒引当金	△4, 259	△4, 424
流動資産合計	6, 199, 800	5, 075, 593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10, 903, 458	10, 992, 929
減価償却累計額	$\triangle 2, 486, 575$	$\triangle 2,642,532$
建物及び構築物(純額)	8, 416, 883	8, 350, 397
リース資産	930, 371	930, 371
減価償却累計額	△209, 708	△232, 489
リース資産 (純額)	720, 662	697, 882
建設仮勘定	145, 839	58, 681
その他	712, 813	729, 410
減価償却累計額	△433, 490	△460, 897
その他(純額)	279, 323	268, 512
有形固定資産合計	9, 562, 709	9, 375, 473
無形固定資産	81, 522	92, 815
投資その他の資産	2, 596, 552	2, 585, 175
固定資産合計	12, 240, 784	12, 053, 463
資産合計	18, 440, 585	17, 129, 057
		<u> </u>

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 650, 000	1, 350, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 054, 905	1, 011, 378
リース債務	37, 508	37, 701
未払金	992, 723	777, 875
未払法人税等	512, 798	180, 129
未払消費税等	90, 731	77, 666
前受金	425, 181	391, 883
賞与引当金	448, 117	288, 071
その他	481, 985	224, 933
流動負債合計	5, 693, 950	4, 339, 639
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4, 051, 945	3, 800, 568
リース債務	659, 521	650, 022
退職給付に係る負債	238, 982	248, 323
資産除去債務	442, 752	448, 358
固定負債合計	6, 393, 200	6, 147, 273
負債合計	12, 087, 151	10, 486, 912
純資産の部		
株主資本		
資本金	285, 771	285, 771
資本剰余金	510, 439	510, 439
利益剰余金	5, 564, 584	5, 849, 174
自己株式	△139	△174
株主資本合計	6, 360, 655	6, 645, 210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	94
退職給付に係る調整累計額	△7, 315	△3, 160
その他の包括利益累計額合計	△7, 221	△3, 065
純資産合計	6, 353, 434	6, 642, 144
負債純資産合計	18, 440, 585	17, 129, 057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	5, 115, 968	5, 554, 237
売上原価	3, 991, 547	4, 599, 948
売上総利益	1, 124, 421	954, 289
販売費及び一般管理費	544, 835	627, 168
営業利益	579, 585	327, 121
営業外収益		
受取利息	1, 685	1,792
設備補助金収入	794	102, 033
その他	10, 036	3, 803
営業外収益合計	12, 516	107, 629
営業外費用		
支払利息	9, 392	9, 754
補助金返還額	_	7, 201
その他	59	0
営業外費用合計	9, 451	16, 957
経常利益	582, 649	417, 793
特別損失		
固定資産売却損	_	20
特別損失合計	_	20
税金等調整前四半期純利益	582, 649	417, 772
法人税等	188, 561	133, 183
四半期純利益	394, 087	284, 589
親会社株主に帰属する四半期純利益	394, 087	284, 589

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		\ 1 I= 1117
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	394, 087	284, 589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	_
退職給付に係る調整額	9, 162	4, 155
その他の包括利益合計	9, 184	4, 155
四半期包括利益	403, 272	288, 744
(内訳)	·	
親会社株主に係る四半期包括利益	403, 272	288, 744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託保育 事業	報告セグメント 公的保育 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	921, 699 —	4, 194, 268 —	5, 115, 968 —	-	5, 115, 968 —
計	921, 699	4, 194, 268	5, 115, 968	1	5, 115, 968
セグメント利益	70, 431	742, 862	813, 294	△233, 709	579, 585

- (注) 1. セグメント利益の調整額△233,709千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
 - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益	
	受託保育 事業	公的保育 事業	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	907, 780	4, 646, 457	5, 554, 237	_	5, 554, 237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	907, 780	4, 646, 457	5, 554, 237	_	5, 554, 237
セグメント利益	75, 299	517, 320	592, 620	△265, 498	327, 121

- (注) 1. セグメント利益の調整額△265,498千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。